

セネガル国

伝統的穀物生産振興及び
収入活動創出モデルプログラム調査

プロジェクトファイナディング調査報告書

平成 14 年 3 月

社団法人 海外農業開発コンサルタンツ協会

まえがき

太陽コンサルタンツ株式会社は、社団法人海外農業開発コンサルタンツ協会の補助金を得て平成14年3月8日から平成14年3月23日までの16日間にわたり、セネガル国伝統的穀物生産振興及び収入活動創出モデルプログラム調査に係わるプロジェクトファイディング調査を実施した。

セネガル国は1979年にサハラ以南で最初にIMF/世銀の構造調整を受け入れた国であり、農業部門においてもIMF/世銀型改革が実施されている。すなわち、この改革の目的は、政府の役割を縮小し、生産者の考え・役割を重視し、生産者の責任を増やすことをねらいとしたものである。しかしながら、1994年に実施された全国的な家計調査によると、家庭の30%が最貧困層に属し、その貧困家庭の75%が農村居住する、との報告に見られるように、一連の改革では農村部が開発から取り残されたと言ってよい。

セネガル政府は1999年に「2015年を目標とした農村開発戦略」を作成している。そこでは農村開発過程の主体となるのは、住民と地方行政機関である。農村の草の根レベルの開発過程を支援することで、農村関係者と国家レベルの農牧畜開発計画を関連させることが政府の基本方針となっている。

セネガルでは末端レベルまで行政組織がしっかりと構築されていたことが、上記のような住民と行政機関による農村開発推進の背景にある。農村の自然資源管理、土地利用計画を中心とした中央政府から地方行政レベルへの実質的な権限委譲は1996年に行われたが、制度的には1970年代から始まっていたと言われる。すなわち、いくつかの村の集まりである農村共同体(Communautes Rurales)、業種別生産者組合や女性グループ等の形成にみることができる。そのため、能力面では不十分さがあるとしても、ある程度、自ら考え・対応するためのSocial Capital的な素地ができていると見てよい。

セネガルにおける農業経営の最も大きな特徴は、大多数の自営農民が小規模かつ伝統的農法での生産活動を行っていることである。その活動を類型化すると雨期におけるミレット、ソルガム、メイズなどの主要穀類及び換金作物である落花生栽培と乾期における野菜栽培に大別できる。しかし、野菜栽培は十分な水を確保できる地域に限られるため、乾期は多くの農民は農閑期と言える。すなわち、限られた3～4ヶ月の雨期に経済活動が限られている。これらの状況は、主要穀類の中心的な産地であるカオラック州に

典型的な例として見るができる。

このような背景のもと、セネガル国農業省は、コミュニティをベースとした主要穀物栽培の活性化対策及び乾期における収入向上計画プログラムをカオラック州をモデルとして実証調査を通じて策定したい意向である。

本調査の実施にあたっては、在セネガル日本国大使館の反町書記官、JICA セネガル事務所小西所長にご支援を賜った。ここに、関係者の方々に深く謝意を表すものである。

平成 14 年 3 月

調査団長 高木 茂

セネガル国カオラック州伝統的穀物振興及び
収入活動創出モデルプログラム調査

プロジェクトファインディング調査報告書

—目 次—

まえがき

調査対象位置図

現地写真

I	計画の背景	1
1)	一般概況	1
2)	農業概況	1
3)	伝統的穀物の位置付け	1
4)	農業政策	3
II	計画概要	4
1)	調査の必要性	4
2)	調査の目的	4
3)	調査対象地域	5
4)	実施機関・関連組織	5
5)	調査の内容	5
6)	モデルプログラムの内容案	5
7)	現地政府及び地域住民の対応	6
8)	総合所見	6
ANNEX		8
1.	基本計画（案）	9
2.	カオラック州の生態学的ゾーニング	10
3.	落花生盆地の生産システムの状況 1995/1996	10
4.	セネガル国全体における州別の主要作物栽培面積の割合	11
5.	農業省組織図	12
6.	農業局組織図	13
付属資料		14
1.	調査日程及び調査団員の経歴	15
2.	主要面会者	16

1. 計画の背景

1) 一般概況

セネガル国はアフリカ大陸の最西端に位置し、国土面積は 19.7 平方キロメートル、人口は 9.5 百万人(2000 年)、人口増加率は年 2.6%で推移している。近年、ダカール、ティエスを中心とする大西洋岸の都市に人口が集中し、内陸部で過疎化が進展する傾向が続いている。

2000 年時における GDP の成長率は 5.5%、1 人あたり GDP は 463US\$ を示し、過去数年、年間 5%以上の成長率を達成している。

主要経済データ(2000)

項目	数値
GDP (US\$bn)	4.4
GDP Growth (%)	5.5
GDP per head(US\$)	463
Export of Goods fob(US\$ bn)	0.9
Import of Goods fob(US\$ bn)	1.3
Current account balance	-0.3

資料：EIU

2) 農業概況

セネガル国における農業は、国民の 2 / 3、GDP の約 20%を占める重要な産業である。可耕地は 3.4 百万 ha あり、そのうち 2.3 百万 ha はこの 10 年間毎年耕作され、農業生産が行われている。

1960 年の独立以降、人口の 60~70%は直接間接的に農業関連部門（農業、牧畜、林業）に係わっている。農業部門は国家経済の原動力であり、同国の社会経済的発展の基盤を成している。

しかしながら、1970~2001 年の 30 年間は、農業分野は不安定で、農業を支援・開発するための種々の試みがなされたものの、期待した成果を上げ得なかった。その結果、30 年間の農業生産は十分でなく、沈滞或いはコンスタントな低減傾向を示し、人口増加と同じかそれ以下の比率となっている。このような状況は、低い生産性、生産量の大きな変動、市場価格の輸出入産物間の格差や国の食料不足傾向の増大等に特徴づけられている。これはまた、成人の文盲率の高さ、教育を受ける児童の少なさ、伝統的教育の消滅等に見られるように人的資源開発の弱さ、遅れにも影響される。

3) 伝統的穀物の位置付け

セネガルにおける主要穀物は、ミレット、メイズ、ソルガム及びフォニオが伝統的な穀物(local cereals)に、これに対し、米が新しい穀物に区分される。主要穀物を消費の

視点から取りまとめたものが下表である。農村の食生活は、原則として自給自足で、主食は米、ミレット、ソルガム、メイズである。その消費状況は、地域の生産量、時期により異なる。1991年のUSAIDによる調査推計では、全国レベルでコムギを含めた穀物消費量は年一人あたりで約220kgとしている。その内訳は米95kg、ミレット・ソルガム87kg、コムギ20kg、メイズ16kgと米が首位を占めるが、農村部ではミレット・ソルガムが首位で、米63kgと両者の比重は逆転する。

1991年1月のCFAの対フランス・フランの50%切り下げは、輸入米価格を押し上げることとなり、国内産穀物の見直しがなされている。

	都市部	農村部	全国
ミレット・ソルガム	30.1	126.1	87.0
メイズ	11.7	18.7	15.9
米	140.2	63.5	94.7
白ササゲ	1.2	5.0	3.5
コムギ	45.4	4.5	20.0
合計	228.6	217.8	221.1

資料：USAID/SENEGAL/ADO, January 1991

過去10カ年の穀物自給率の推移を下表に示した。平均自給率は62%となっており、また、自給率の低下傾向も著しい。これは低価格米の輸入の影響によるところが大きいと見られる。このように、穀物の輸入は国の貿易収支へマイナスに働いている。現在の状況は、穀物需要を満たすには程遠いと言ってよい。

年	人口	需要 (ton)	生産量 (ton)	自給率 (%)
1985/86	6,416,000	1,187,845	1,111,178	93.0
1986/87	6,605,000	1,221,925	774,000	63.3
1987/88	6,982,000	1,290,670	916,594	70.9
1988/89	7,171,000	1,326,635	766,809	57.8
1989/90	7,497,000	1,386,945	945,650	68.2
1990/91	7,598,000	1,405,630	797,774	56.8
1991/92	7,803,000	1,443,555	785,309	54.4
1992/93	8,014,097	1,142,608	729,560	49.2
1993/94	8,230,478	1,522,628	898,706	59.0
1994/95	8,361,435	1,546,865	789,240	51.2
平均	7,476,501	1,347,530	851,482	62.3

資料：CSA, 1996

4) 農業政策

1960年代以降、農業分野において行われた種々の支援・開発事業としては農業機械化プログラム、新農業政策、穀物計画、農業普及プログラム等で、産業として成り立つ持続的農業と農村経済の再活性化と発展を目的としていた。これは、1994年のF. CFAの切り下げ後のPASA（農業セクター構造改善）計画の目的にもなっている。

PASA計画は2つの目的を持っており、一つは食糧安全保障で、もう一つは持続的農業の発展である。このPASA計画の目的を実現するために農業分野への投資計画（PISA）が策定され、同計画に沿って多くのプログラムが現在実施されている。

これらのプログラムは、地方の貧困層をターゲットとしており、ベーシックニーズを取り入れるため参加型アプローチを用い、開発計画を策定しようとするものである。それらの主要な計画は以下のとおりである。

- ① PNIR（農村インフラ整備プログラム）は世銀資金を活用し、1999年10月より実施されている。本プログラムは農業省政策ユニットによって具体化され、農村共同体によって運営される。
- ② PSAOP（農業セクター及び農民組織支援プログラム）もPNIRと同じように世銀資金を活用し、農村共同体によって運営される。
- ③ PSSA（食糧安全保障プログラム）はFAOの資金を活用し、農業省が具体化を行う。

セネガル国の農業政策は、PASA計画を具体化するためのPISAに基づいて、実施に移されている。その基本方針は以下のとおり。

- ① 農産物の持続的な生産と食糧安全保障の確保
- ② 農村地域の収入向上と就業機会の創出
- ③ 自然資源の保全と持続的な管理

具体的には以下の目的を置いている。

- ① 農業分野の成長率を人口成長率より高くなるよう、現行の1.2%から少なくとも4.0%に向上させる。
- ② 全ての農業分野を活性化させ、食糧輸入の減少と農産物輸出の振興を図る。
(ア) 食糧安全保障に直接的に貢献する穀物、肉類、乳生産、養鶏
(イ) 食糧安全保障と農村地域の収入向上に貢献する落花生、綿花、園芸作物、養蜂
- ③ 土地の生産性、家畜や人材育成に係わる対策、技術改良を行う。
- ④ 農村の組織が自ら計画・実施し持続的な管理システムにより自然資源の荒廃を制御する。

貧困層の多くが見られる農業部門については、セネガル政府の開発方針は、農業生産の競争力を高め、農村住民を様々な経済的、社会的なインフラストラクチャー事業に取り込む貧困対策を含めることを目指すものである。この政策の目的は、次を含む；(i)部門別の年成長率4%以上達成すること、(ii)作物の多様化と競争力の強化を通じた食糧安全保障の強化、(iii)就業機会の創出及び効率的に農村部の貧困を軽減するための十分な所得の向上及び(iv)環境の保全。

それらの目的は、農村インフラストラクチャー及び小農民へのマイクロ・クレジット等の供与を通じて達成される。もちろん、女性の地位向上及び貧困との戦いは強化されなければならない。これらのタスクは、女性グループや事業化に係わる人材のキャパシティ向上により推進される。

II. 計画概要

1) 調査の必要性

本調査は、カオラック州の貧困農村コミュニティを対象に「伝統的穀物生産振興及び収入活動創出モデルプログラム」を実証調査を通じて策定するものである。このモデルプログラムは、以下の対策を通じて現状の生産システムの改善に寄与する。

- ① 農業部門の安定、改良と発展の手段を講じることにより食糧自給を高めること。
- ② 園芸作物、養鶏、牧畜、養蜂、貯蔵、加工、畜産物・野菜流通などの乾期における生産活動の多様化によって住民の所得を向上させること。

このモデルプログラムを具体化していくには、次に示すようなプログラムの実施戦略を確立するために調査が必要である。

- ① 活動の確認（ニーズ、地域資源、課題、期待される成果）
- ② 調査の枠組み（コンセプト、規模、実施及び管理運営）
- ③ 実施体制
- ④ 運営管理方法

2) 調査の目的

本調査の目的は、カオラック州の貧困コミュニティを対象とした伝統的穀物生産振興及び収入活動創出モデルプログラムを住民参加型アプローチを通じて策定及び同プログラムの運営、支援、普及に係わる人材のキャパシティ向上を図ることである。

3) 調査対象地域

国の可耕地の57%が落花生盆地に占められている。ここでは、1.7百万haあるいは

国全他の耕作地の76%が毎年、栽培され、人口は国全体の66%を占め、国全体の60%以上の穀物が生産される。カオラック州は、可耕地面積及び栽培面積のいずれも最も大きな割合を占める。それゆえ、カオラック州は、大きな可能性を持ち、伝統的穀物を中心とした農業開発に係わる国の施策を実施するに最も相応しい地域である。

4) 実施機関・関連組織

農業省農業局が本調査の実施機関となる。調査の中で行う実証調査は、CICL¹ (Comite Interprofessionnel des Cereales Locales) や村落の農民組織が運営する。ただし、運営に係わる CICL や農民組織については、本調査前半に運営能力等の十分な検討を得て決定されることになる。なお、CICL へは農業省から職員が派遣されており、組織的な支援が行われており、プロジェクト事務局の役割を担うことが期待できる。また、州・県農村開発事務所や内務省に所属する CERP(総合農村普及センター)が技術的な支援を行う。

5) 調査の内容

調査内容は以下に記述するとおりであるが、乾期と雨期の両時期をカバーする。

- 基本データの収集
 - 地形
 - 土壌
 - 土地利用
 - 気象/水文
 - 環境
 - 地質
 - 社会経済
- PRA や PCM を活用した農村社会調査
- モデルプログラムの策定
- 異なった生態地理系を有する村落を対象に実証調査の実施
- 実証調査結果に基づいたモデルプログラムの修正

6) モデルプログラムの内容

モデルプログラムは以下を含む。

- 伝統的穀物振興計画
 - インプットクレジット計画 (種子、肥料、農薬)
 - 小規模水源開発計画 (低湿地、ワジ川の有効利用)
 - 農業資機材計画 (小規模農機)

¹ 生産者から流通業者等の多部門にわたる職業者から構成される民間の伝統的穀物生産振興の協議会でカオラック市に本部を置き、最近設立された。

- 研修／農民組織計画（先進地区との農民交流）
- 事業実施運営及びキャパシティ向上計画

女性及び青年層を対象とした収入活動創出計画

- 園芸作物振興計画（果樹作物）
- 乾期における野菜生産振興計画
- 養鶏及び牛飼育振興計画
- 小規模流通活動振興計画（女性グループによる穀物銀行）
- 小規模ビジネス振興計画（裁縫、製粉）
- 事業実施運営及びキャパシティ向上計画

7) 現地政府及び地域住民の対応

現地通貨切り下げ以降、輸入米は相対的に国内産穀物より割高となり、伝統的穀物の見直しが始まっている。このようなこともあり、穀物自給率向上を目指す農業省農業局は、現在、伝統的な穀物の主要な生産地域において、これらの穀物生産の振興を農民主体の計画作り・実施により実施したい意向である。また、2002年3月にADCA調査団が行った同州内の3つの村落（Mbiteyene Abdou, Keur Yoro Khodja and Medina Sabakh）を対象にした簡易ワークショップの結果から、①伝統的な穀物生産の活性化が重要であること、②女性及び青年グループの経済活動への参加（特に乾期の活動の創出）が必要であること、の2点が村落の住民から強く提案された。

8) 総合所見

技術的可能性

- ① セネガル国農業省は郡レベルまで技術スタッフが配置され、安定した組織であること。
- ② 郡レベルに配置されている総合農村普及センター（CERP）から現場における技術的な支援が期待できること。
- ③ 農民レベルから見ても、新技術の導入を行うものではなく、農村部における小規模な経済振興の仕組みづくりを住民のキャパシティ・ビルディングを通じて行うこと。
- ④ 計画作り（仕組み作り）を住民主導で行い、実施後の責任体制を明確にすること。
- ⑤ 住民への意向調査でも大変関心が高いこと。

以上のような特徴や住民参加型の調査を行うことにより、本事業の技術的な可能性を高めることができる。

社会・経済的可能性

- ① セネガル国は、各種生産者組合、女性グループ、青年グループなど末端の農民組織化がある程度進んでおり、農民の組織的な活動が受け入れやすいこと。
- ② ターゲットグループが小農民や女性農民であり、村落内のマジョリティを占めること。
- ③ ミレット、ソルガムなどの農村部の主食や地場の野菜生産、すなわち地産地消を推進するものであり、社会的な摩擦は生じにくいこと。
- ④ 大きな投資を行わないため、住民の負担能力区範囲内にとどめる事が可能であること。

以上のようなことから本事業の社会・経済的な可能性は高い。

技術協力実施の妥当性

- ① 農民組織主導の計画策定プロセス・事業運営は、セネガル国の地方分権化法及びPASA(農業セクター構造改善計画)の目的に合致していること。
- ② 小農及び女性農民に配慮した農業の生産性の改善、食糧安全保障、貧困層への食糧供給のアクセス改善などをアフリカの農業開発の重要目標とした「TICAD II 21世紀に向けたアフリカ開発 東京行動計画」に合致していること。
- ③ セネガル国を拠点として、西アフリカ一帯への広域的な技術協力への発展が期待できること。
- ④ 伝統的な自給用穀物等の生産振興や小規模ビジネスの振興は、我が国の国内産業への影響がほとんどないこと。
- ⑤ 我が国がこれまでに行ってきたアフリカ諸国に実証調査の結果・教訓を生かすことができ、より持続的な計画を提案できること。

以上、総合的に見て、本事業を我が国の技術協力で実施する妥当性は高いと判断できる。

ANNEX

1. 基本計画(案)
2. カオラック州の生態学的ゾーニング
3. 落花生盆地の生産システムの状況 1995/1996
4. セネガル国全体における州別の主要作物栽培面積の割合
5. 農業省組織図
5. 農業局組織図

ANNEX 1 : 基本計画(案)

1. 上目標

モデルプログラムの有効性をカオラック州の異なる村を対象として実証する。

2. プロジェクト目標

村落のコミュニティによって運営される伝統的穀物振興及び収入活動創出モデルプログラムが策定される。

3. 成果

- 1) モデルプログラムが農民組織や農民グループによって適切に運営される。
- 2) プログラムの運営、支援や普及に係わるコミュニティのリーダー、普及員などの能力が向上する。

4. 活動

- 1-1 農民組織や農民グループ主導による伝統的穀物振興及び収入活動創出に係わるコミュニティ活動を支援する。
- 1-2 上記 1-1 にコミュニティ開発活動に係わるマニュアルを作成する。
- 1-3 伝統的穀物振興及び収入活動創出プログラムをパイロット村落で試行し、有効性を確認する。
- 2-1 農民組織や農民グループにより実施される活動を支援・指導するスタッフのトレーニングを行う。
- 2-2 伝統的穀物振興及び収入活動創出プログラムに係わる活動を担う村落のリーダーのトレーニングを行う。

ANNEX 2 : カオラック州の生態地理的ゾーニング

	ゾーン 1	ゾーン 2	ゾーン 3
区域	Kaolack 県北部 Kaffrine 県中部	Kaffrine 県北東部	Nioro 県全域 Kaolack 県南部 Kaffrine 県南部
特徴	モノカルチャー地域 (落花生栽培地域) 人的資源あり	農・林・牧畜混成地域 居住人口少	ポリカルチャー地域 (落花生、ミレット等) 植生豊富
問題	人口増加 農地、放牧地の不足 土壌の劣化 被膜植物の減少	過放牧 土壌侵食 森林資源の劣化	土壌侵食 過度な農地の拡大 保全地域への侵攻

資料: Plan d'Action Forestier de la Région de Kaolack, Mai 1995

ANNEX 3 : 落花生盆地の生産システムの状況 1995/1996

項目	落花生盆地	セネガル全体	%
栽培面積 (ha)	1,698,500	2,232,000	76
農村人口	3,093,171	4,687,513	66
総人口	4,109,733	8,597,790	48
穀物重要量 (t) (1)	760,300	1,590,591	48
総穀物生産量 (t)	668,303	1,059,372	63
純穀物生産量 (t)	566,753	860,903	66
自給率	75%	54%	-
生産額 (bn CFA F.)	116.4	162.9	71.5

資料 : DA/World Bank

(1) * 年間 1 人当たり 185 kg に基づく。

純穀物生産量: 総穀物生産量から損失を除いた数量。

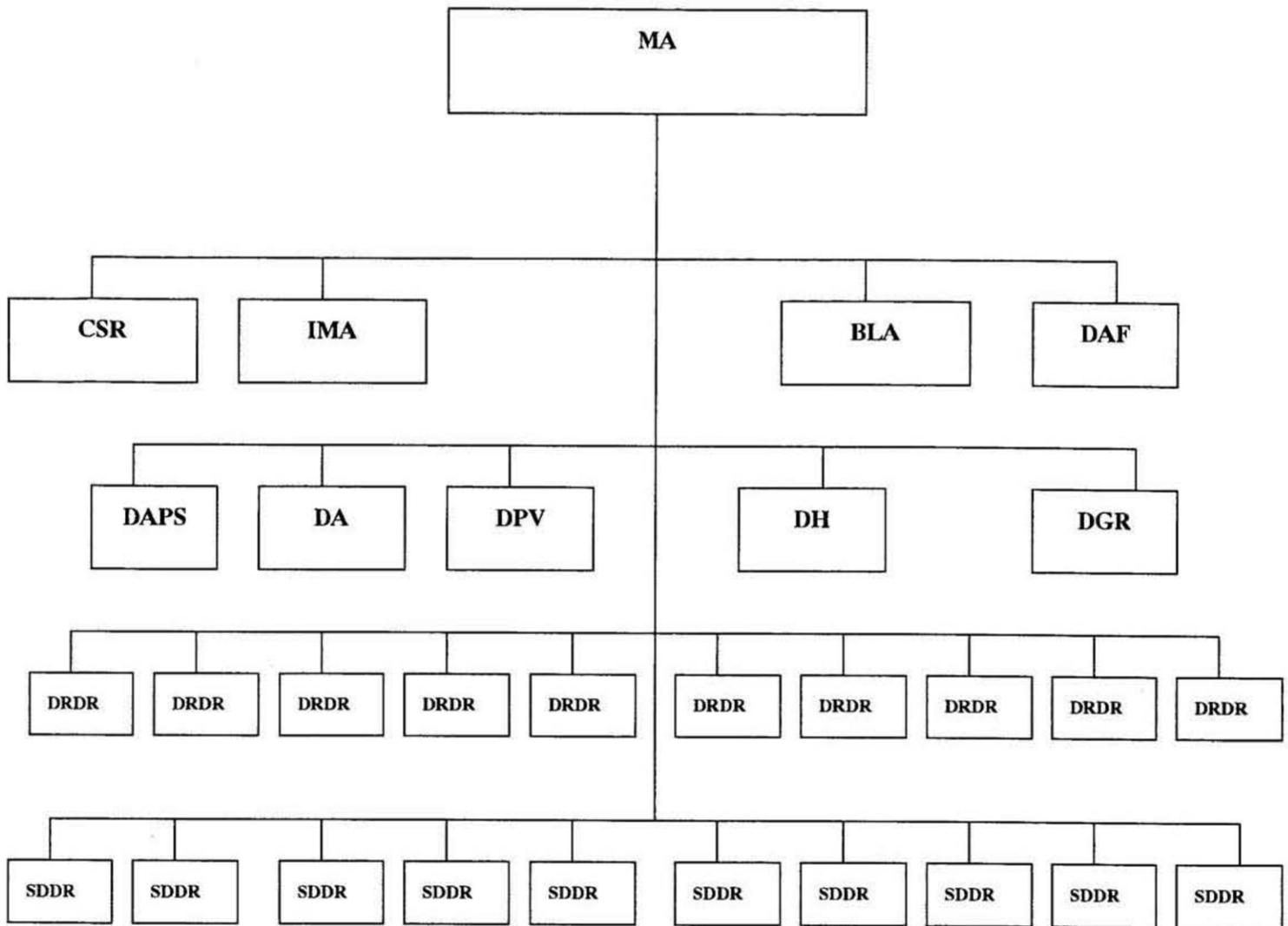
* 生産額は世銀推計(1990 年価格)。

ANNEX 4 : セネガル国全体における州別の主要作物栽培面積の割合

Crops	Dakar	Diourbel	St.Louis	Tambacounda	Kaolack	Thies	Louga	Fatick	Kolda	All	
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	Total Area (ha)	%
Groundnut	-	6.45	0.28	8.25	37.95	7.23	9.24	15.58	15.01	528,381	100.00
Millet	0.01	14.45	2.87	5.55	29.87	13.81	13.66	14.96	4.82	805,288	100.00
Sorghum	0.22	2.37	11.70	23.29	30.32	4.88	2.08	7.56	17.58	204,901	100.00
Maize	0.03	0.18	0.76	25.43	31.09	1.89	0.29	4.61	35.72	54,101	100.00
Rice	-	-	42.45	3.04	0.72	0.03	0.41	2.87	50.47	47,681	100.00
Fonio	-	0.81	-	30.14	1.14	-	5.08	-	62.83	3,421	100.00
Cowpeas	0.38	12.29	9.33	1.35	1.95	15.11	46.92	5.12	0.55	125,943	100.00
Cassava	1.10	0.72	0.16	0.02	0.93	72.46	23.10	0.03	1.48	18,802	100.00
Sweet Potato	-	-	-	-	-	-	-	-	100.00	65	100.00
Tomato	6.80	0.34	3.23	1.56	31.21	56.10	-	-	0.77	1,622	100.00
Okra	5.58	1.69	5.16	13.59	11.29	53.78	0.03	6.15	2.74	1,775	100.00
Water Melon	2.75	19.72	10.34	0.67	12.86	34.30	12.44	6.79	0.14	21,776	100.00
Sesami	-	-	-	9.71	60.53	4.99	-	4.62	20.15	2,544	100.00
Bissap	3.32	17.89	24.21	1.40	9.88	21.14	4.80	16.89	0.47	11,591	100.00
Other Crops	0.01	0.18	16.95	17.38	11.53	0.16	2.92	1.64	49.23	49,791	100.00
All	0.13	9.98	5.04	8.71	28.49	10.93	12.34	12.41	12.03	1,877,684	100.00

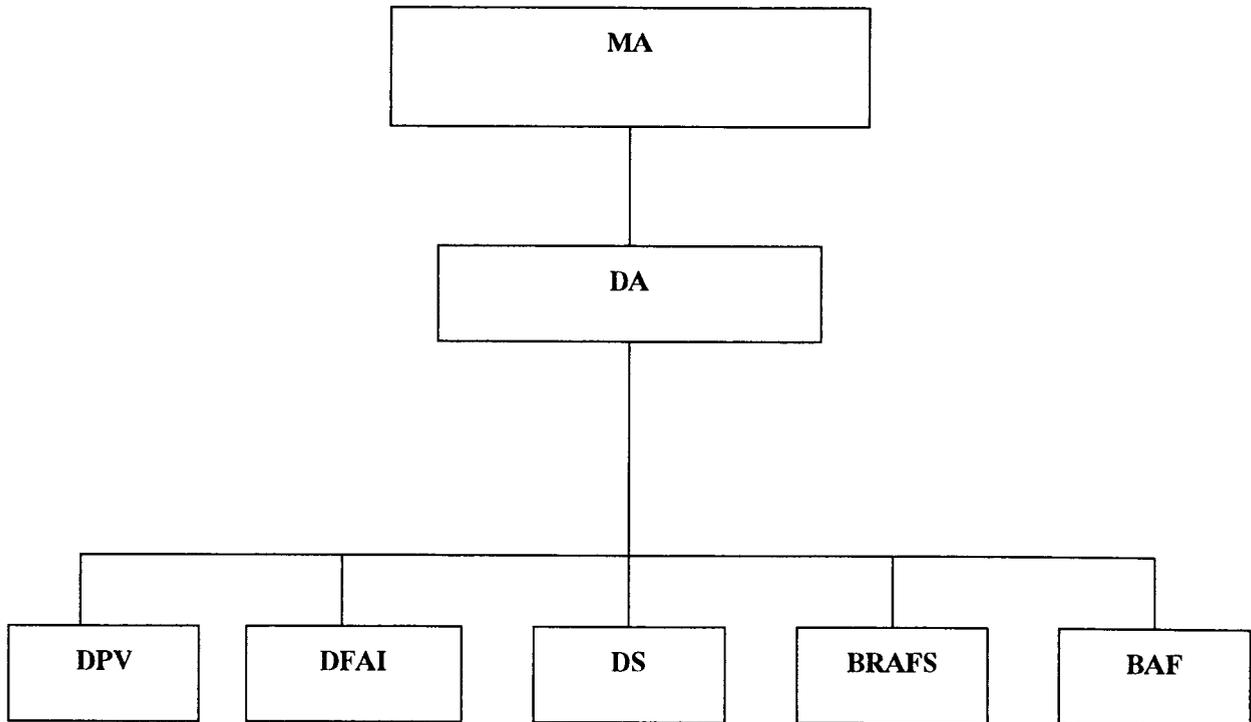
資料：農業省

ANNEX 5 : 農業省組織図



MA:	Ministry of Agriculture
CSR:	Cabinet and Attached Services
IMA:	Ministry of Agriculture Inspectorate
BLA:	Agricultural Legislation Section
DAF:	Finances and Administration Directorate
DAPS:	Statistics, Forecast and Analysis Directorate
DA:	Directorate of Agriculture
DPV:	Directorate of Plant Protection
DH:	Directorate of Horticulture
DGR:	Directorate of Rural Engineering
DRDR:	Rural Development Regional Directorate
SDDR:	Rural Development District Service

ANNEX 6 : 農業局組織図



MA:	Ministry of Agriculture
DA:	Directorate of Agriculture
DPV:	Food Production Division
DFAI:	Agro-Industrial fields Division
DS:	Seed Division
BRAFS:	Restoration and Improvement of Soil Fertility Section
BAF:	Finances and Administration Section

付属資料

1. 調査日程及び調査団員の経歴
2. 主要面会者

付属資料1：調査日程及び調査団員の経歴

日 程 表							調 査 団 員	
日数	年 月 日	出発地	到着地	宿泊地	備 考	調査団員名	経 歴	
1	H14 3.8 金	成田	パリ	パリ	移動(JL 405 11:10-15:40)	高木 茂	(たかぎ しげる) 昭和33年8月2日生 43歳 昭和57年3月 千葉大学園芸経済学科卒業 昭和62年3月 千葉大学大学院園芸研究科修了 昭和62年4月-現在 太陽コンサルタンツ(株) 海外事業本部 主幹	
2	3.9 土	パリ	ダカール	ダカール	移動(AF 504 13:45-19:20)			
3	3.10 日			ダカール	調査資料の作成			
4	3.11 月			ダカール	大使館・JICA表敬	Massamba GUEYE	(まさんぼ げーゆ) 昭和27年11月23日生 49歳 昭和55年8月 米国バデュー大学農学部農業気象学科卒業 昭和57年7月 米国バデュー大学農学部農業気象学科修了 平成元年3月 東京農工大学農学部農業工学科 博士課程修了 平成2年11月月-現在 太陽コンサルタンツ(株) 海外事業本部 主幹	
5	3.12 火			ダカール	農業省打ち合わせ 資料収集			
6	3.13 水			カオラック	陸路移動 カオラック農業事務所打ち合わせ			
7	3.14 木			カオラック	資料収集 サイト調査			
8	3.15 金			カオラック	サイト調査			
9	3.16 土			カオラック	サイト調査			
10	3.17 日			タンバクンダ	陸路移動 サイト調査			
11	3.18 月			タンバクンダ	サイト調査			
12	3.19 火			ダカール	陸路移動			
13	3.20 水			ダカール	資料収集 農業省打ち合わせ			
14	3.21 木	ダカール	パリ	機中	大使館、JICA報告 移動(AF 719 23:40→)			
15	3.22 金	パリ		パリ	移動(→06:00) 移動(JL 406 18:05→)			
16	3.23 土		成田		移動(→13:55)			

付属資料 2 : 主要面会者

Latsoukabe Fall:	Directeur de l'Agriculture
Mamadou Aliou Diallo:	Coordinateur National des Projets, chef Division des Filères Agro- Industrielles, Direction de l'Agriculture
Mariame Mamadou Ouane Diallo:	Secrétaire Exécutif Permanent CICL, Direction de l'Agriculture
Cheikhou Seck :	Président National, CICL
Boubacar Haidara :	Directeur Régional du Développement Rural de Kaolack
Mbagnick Sene :	Chef du bureau du suivi de la campagne agricole, Division des productions végétales, DRDR de Kaolack
Ousmane Kane :	Adjoint au Gouverneur de Kaolack chargé du Développement
Dr Aly Sarr:	Chef de la Division Pastoral, Direction de l'Elevage
Dr Cheikh Sadibou Fall:	Vétérinaire, Responsable de la privatisation (projet PACE)
Doudou Mane :	Agroéconomiste, Head Division of Animal Productions
Kiyofumi Konishi:	Représentant Résident, JICA Dakar
Mr. Sorimachi:	EOJ, Dakar

現地写真（ワークショップ）

